

人権教育研究推進事業公募要領

1. 事業の趣旨

委託を受け本事業を実施する教育委員会等は、以下に示す事業内容に沿った上で、地域の実態等に応じ、より具体的な研究テーマを設定し、調査研究を実施する。

なお、研究テーマは、調査研究がより具体的で効果のある取組となるよう、問題意識を明確化した上で設定するように配慮すること。

また、研究に当たっては、「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月）および「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～」を踏まえて、研究テーマの設定、調査研究の実施、成果の検証等を行うこと。

2. 事業の内容

本事業において取り扱う人権課題については、全ての事業で「子供」を必ず取り扱うこととする。本項(1)④及び(2)④で扱う重点課題は、「同和問題」、「アイヌの人々」、「外国人」、「ハンセン病患者等」とし、重点課題を取り扱う企画提案書を優先的に採択する（以下「優先採択」という）。なお、重点課題以外の人権課題について企画提案することを妨げない。

重点課題を取り扱う企画提案書のうち、優先採択から漏れたものは、重点課題以外の人権課題のみを取り扱う企画提案書と同様に扱うこととする。

(1) 人権教育総合推進地域事業

① 趣旨

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培うための人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、地域の実態等に応じ、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の先進的な取組を行い、その結果得られた成果や課題を普及・啓発する。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育総合推進地域の指定

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、人権教育に総合的に取り組む地域を人権教育総合推進地域（以下「推進地域」という。）として指定する。推進地域の範囲は、原則として中学校区程度とする。

ii) 推進協力校の指定

各推進地域内においては、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学

校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の中からあわせて5校（園）程度の推進協力校を指定する。推進協力校は、推進協力校間の連携に留意し、関係機関の協力を得つつ、実践的な研究を行う。

iii) 人権教育総合推進会議の設置

推進地域においては、教育委員会、学校教育及び社会教育の関係者、学識経験者等から委員を委嘱し、当該委員からなる、人権教育総合推進会議を設置する。

人権教育総合推進会議は、推進地域において推進協力校が、行政機関や福祉関係機関等の関係機関の協力を得て行う各種取組が一体のものとして効果的に推進されるよう、推進協力校や関係教職員等に対する助言及び指導を行うものとする。

iv) 調査研究の実施、報告

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の先進的な取組を実施し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する研究を実施する。また、調査研究の成果を検証・評価し、報告書等（作成した全ての指導資料等の参考資料を含む）を文部科学省に提出する。

v) その他

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、域内において研究の成果を普及するものとする。

推進地域市区町村教育委員会においては、人権教育担当、各教科等の指導担当及び社会教育担当等間での連携を緊密に図ることが適当である。

また、委託期間終了後の継続的な取組の実施に努めること。

④ 採択数及び事業規模

1 5 地域程度（各重点課題を取り扱う企画提案書を3地域ずつ、計12地域を上限に優先的に採択する）

一推進地域あたり、915千円を上限とする。

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

※採択件数は、審査委員が決定する。

（2）人権教育研究指定校事業

① 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について、教育委員会等との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた教育委員会等は、人権教育研究指定校において、人権意識を培うための先進的な学校教育の在り方について実践的な研究を行い、その結果得られた成果や課題を普及・啓発する。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育研究指定校の指定

事業の委託を受けた教育委員会等は、人権教育に関し実践的な研究を行う幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校を人権教育研究指定校として指定する。

ii) 調査研究の実施、報告

人権教育研究指定校において、人権意識を培うための先進的な学校教育の在り方について実践的な研究を実施する。また、調査研究の成果を検証・評価し、報告書等（作成した全ての指導資料等の参考資料を含む）を文部科学省に提出する。

iii) その他

事業の委託を受けた教育委員会等は、それぞれ指定を行った指定校及び公立学校については指定校が所在する市区町村教育委員会に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、研究の成果を普及するものとする。この場合、人権教育担当と各教科等の指導担当等間での連携を緊密に図りつつ、指導等を行うことが適当である。

また、委託期間終了後の継続的な取組の実施に努めること。

④ 採択数及び事業規模

45校程度（小学校15校程度、中学校15校程度、高等学校15校程度、その他学校若干数）（各重点課題を取り扱う企画提案書を小学校、中学校、高等学校ごとに3校ずつ、計36校を上限に優先的に採択する。なお、義務教育学校、中等教育学校についてはその事業内容によって、小学校、中学校、高等学校のいずれかの枠の中で扱うこととする）

一指定校あたり、301千円を上限とする。

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

※採択件数は、審査委員が決定する。